

四半期報告書

(第58期第2四半期)

自 平成27年7月1日

至 平成27年9月30日

ムラキ株式会社

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- | | |
|---------------------|---|
| 1 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2 事業の内容 | 2 |

第2 事業の状況

- | | |
|------------------------------------|---|
| 1 事業等のリスク | 3 |
| 2 経営上の重要な契約等 | 3 |
| 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 | 3 |

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- | | |
|-------------------------------------|---|
| (1) 株式の総数等 | 5 |
| (2) 新株予約権等の状況 | 5 |
| (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 | 5 |
| (4) ライツプランの内容 | 5 |
| (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 | 5 |
| (6) 大株主の状況 | 6 |
| (7) 議決権の状況 | 7 |

- | | |
|---------------|---|
| 2 役員の状況 | 7 |
|---------------|---|

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

- | | |
|------------------------------------|----|
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 9 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 11 |
| 四半期連結損益計算書 | 11 |
| 四半期連結包括利益計算書 | 12 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 13 |

- | | |
|-------------|----|
| 2 その他 | 19 |
|-------------|----|

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月10日
【四半期会計期間】	第58期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	ムラキ株式会社
【英訳名】	MURAKI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 永井 清美
【本店の所在の場所】	東京都多摩市関戸二丁目24番地27
【電話番号】	042（357）5610（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 上中 良典
【最寄りの連絡場所】	東京都多摩市関戸二丁目24番地27
【電話番号】	042（357）5610（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 上中 良典
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第2四半期連結 累計期間	第58期 第2四半期連結 累計期間	第57期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (千円)	4,205,239	4,026,462	8,470,120
経常利益 (千円)	79,184	36,046	133,902
親会社株主に帰属する四半期（当 期）純利益 (千円)	34,451	11,653	62,398
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	42,887	14,913	69,687
純資産額 (千円)	2,310,270	2,323,585	2,322,870
総資産額 (千円)	4,483,671	4,464,078	4,951,789
1株当たり四半期（当期）純利益 金額 (円)	2.43	0.82	4.40
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	51.5	52.1	46.9
営業活動によるキャッシュ・フロ ー (千円)	129,204	△62,267	82,741
投資活動によるキャッシュ・フロ ー (千円)	305,251	126,129	359,119
財務活動によるキャッシュ・フロ ー (千円)	△87,739	△246,297	221,126
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高 (千円)	1,501,304	1,635,140	1,817,575

回次	第57期 第2四半期連結 会計期間	第58期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.47	1.29

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ）は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期（当期）純利益」を「親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益」としております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による金融・財政政策等の推進に加え、円安傾向が持続する為替動向により、企業収益や雇用情勢に改善が見られる一方、円安による原材料価格の高騰や消費者物価の上昇から個人消費の脆弱性が慢性化し、新興国経済の成長率の鈍化、欧州におけるシリア難民問題等の海外情勢は、景気を下押しするリスクとして内在しております。

当社グループの主力販売商品であるカーケア関連商品の販売先であるサービスステーション（略称：SS）業界においては、燃料油価格そのものの安定は継続しているものの、供給過多による製品安の状況が続く中、石油元売会社の再編や大手特約店の統廃合が加速するなど石油業界においては大きな変革が進んでおります。

主力事業であるカーケア関連商品の販売事業につきましては営業面において特約店取引のより一層の強化及び専納化推進による納入シェア向上策に取り組んでまいりましたが、上記変革等の想定外の影響を受け業績が伸び悩みました。当社主力商品の基本4品（オイルエレメント・ワイパーブレード・バッテリー・洗車機洗剤）が特に影響を受け、前事業年度末における強化販売の影響から当事業年度当初より需要に変化を招き売上高が当初予想を下回りました。また同時に損益につきましても上記4品目が比較的高利益率商品であることから、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益に連動する形で減益となりました。

当社はこの厳しい現実を真摯に受け止め、閉塞環境を打破すべく具体的対策を明確に打ち出し確実に事業年度末の収益確保に繋げてまいります。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高 4,026百万円（前年同期比 4.3%減）となりました。

収益面におきましては、営業損失 43百万円（前年同期の営業利益 47百万円）、経常利益 36百万円（前年同期比54.5%減）、法人税等 24百万円を計上し、親会社株主に帰属する四半期純利益は 11百万円（前年同期比66.2%減）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

主力事業である「カーケア関連商品販売」事業については、上記の要因から、売上高は 3,885百万円（前年同期比 6.4%減）、セグメント損失は 44百万円（前年同期のセグメント利益 45百万円）となりました。「その他」の事業につきましては売上高は 223百万円（前年同期比 60.1%増）となりセグメント損失は 2百万円（前年同期のセグメント損失 3百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計期間年度末に比べ 182百万円減少し、1,635百万円になりました。

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は 62百万円です。これは主要因として税金等調整前四半期純利益 35百万円、仕入債務の減少額 218百万円、保険解約返戻金 67百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は 126百万円です。これは主要因として保険積立金の解約による収入 156百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は 246百万円です。これは主要因として長期借入金の返済による支出 206百万円、社債償還による支出 24百万円等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は3,442百万円となり、前連結会計年度末に比べ412百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が182百万円減少したことと受取手形及び売掛金が119百万円の減少と商品及び製品が55百万円減少したこと等によるものです。固定資産は1,021百万円となり、前連結会計年度末に比べ75百万円減少いたしました。これは主に投資その他の資産が94百万円減少したこと等によるものです。

この結果、総資産は4,464百万円となり、前連結会計年度末に比べ487百万円減少いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は1,359百万円となり、前連結会計年度末に比べ327百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が221百万円減少したことと、1年内返済予定の長期借入金が42百万円減少したこと等によるものです。固定負債は781百万円となり、前連結会計年度末に比べ160百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が164百万円減少したこと等によるものです。

この結果、負債合計は2,140百万円となり、前連結会計年度末に比べ488百万円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は2,323百万円となり、前連結会計年度末に比べ714千円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益によるものです。

この結果、自己資本比率は52.1%（前連結会計年度末は46.9%）となりました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,700,000	14,700,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	14,700,000	14,700,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	—	14,700,000	—	1,910,700	—	88,604

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
有限会社ドリーム・ワークス	東京都渋谷区松涛1丁目13番18号	2,550	17.35
甲陽株式会社	大阪府大阪市西区京町堀1丁目4-4	2,500	17.01
村木 ミチ	東京都三鷹市	1,123	7.64
日本証券金融株式会社	東京都中央区茅場町1丁目2番10号	749	5.10
ムラキ社員持株会	東京都多摩市関戸2丁目24-27	467	3.18
エイケン工業株式会社	静岡県御前崎市門屋1370番地	460	3.13
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	312	2.12
松井証券株式会社	東京都千代田区麴町1丁目4	227	1.54
ムラキ取引先持株会	東京都多摩市関戸2丁目24-27	224	1.52
林 和男	富山県富山市	216	1.47
計	—	8,828	60.06

(注) 上記のほか、自己株式が500千株あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 500,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式14,194,000	14,194	—
単元未満株式	普通株式 6,000	—	—
発行済株式総数	14,700,000	—	—
総株主の議決権	—	14,194	—

(注) 単元未満株式数には、当社所有の自己株式924株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
ムラキ株式会社	東京都多摩市関戸二丁目24番地27	500,000	—	500,000	3.40
計	—	500,000	—	500,000	3.40

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、リンクス有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,839,575	1,657,140
受取手形及び売掛金	1,110,352	991,064
商品及び製品	785,465	729,575
繰延税金資産	4,124	5,000
その他	115,574	60,041
貸倒引当金	△890	△676
流動資産合計	3,854,200	3,442,144
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	770,790	770,790
減価償却累計額	△688,847	△692,203
建物及び構築物(純額)	81,942	78,586
機械装置及び運搬具	28,072	27,417
減価償却累計額	△26,310	△24,461
機械装置及び運搬具(純額)	1,761	2,956
土地	438,325	438,325
リース資産	6,201	3,326
減価償却累計額	△3,928	△1,386
リース資産(純額)	2,273	1,940
その他	168,411	197,252
減価償却累計額	△161,727	△162,235
その他(純額)	6,683	35,016
有形固定資産合計	530,986	556,825
無形固定資産	51,682	44,467
投資その他の資産		
投資有価証券	58,054	63,097
差入保証金	342,748	334,299
その他	125,136	34,252
貸倒引当金	△11,020	△11,008
投資その他の資産合計	514,919	420,641
固定資産合計	1,097,588	1,021,933
資産合計	4,951,789	4,464,078

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,064,683	843,604
1年内償還予定の社債	51,000	26,250
1年内返済予定の長期借入金	404,497	362,287
リース債務	691	702
未払法人税等	48,429	31,064
賞与引当金	5,490	7,443
その他	111,957	87,679
流動負債合計	1,686,748	1,359,031
固定負債		
長期借入金	615,561	450,915
リース債務	1,768	1,413
役員退職慰労引当金	32,440	37,658
退職給付に係る負債	280,501	278,984
繰延税金負債	460	2,009
その他	11,439	10,479
固定負債合計	942,169	781,461
負債合計	2,628,918	2,140,492
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,910,700	1,910,700
資本剰余金	88,604	88,604
利益剰余金	367,262	364,716
自己株式	△47,442	△47,442
株主資本合計	2,319,125	2,316,579
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,745	7,006
その他の包括利益累計額合計	3,745	7,006
純資産合計	2,322,870	2,323,585
負債純資産合計	4,951,789	4,464,078

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	4,205,239	4,026,462
売上原価	3,077,901	2,994,194
売上総利益	1,127,337	1,032,267
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	495,522	503,328
賞与引当金繰入額	17,801	7,443
役員退職慰労引当金繰入額	4,931	5,218
その他	561,572	560,250
販売費及び一般管理費合計	1,079,827	1,076,240
営業利益又は営業損失(△)	47,509	△43,972
営業外収益		
受取利息	1,419	1,231
仕入割引	21,148	11,698
保険解約返戻金	9,185	67,010
貸倒引当金戻入額	—	215
その他	7,908	6,324
営業外収益合計	39,661	86,480
営業外費用		
支払利息	3,325	4,081
手形売却損	868	736
その他	3,793	1,643
営業外費用合計	7,986	6,460
経常利益	79,184	36,046
特別損失		
固定資産除却損	212	283
特別損失合計	212	283
税金等調整前四半期純利益	78,971	35,763
法人税、住民税及び事業税	20,201	24,918
法人税等調整額	24,319	△809
法人税等合計	44,520	24,109
四半期純利益	34,451	11,653
親会社株主に帰属する四半期純利益	34,451	11,653

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	34,451	11,653
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,435	3,260
その他の包括利益合計	8,435	3,260
四半期包括利益	42,887	14,913
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	42,887	14,913
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	78,971	35,763
減価償却費	16,558	13,457
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,444	△226
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△14,731	1,953
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△8,285	△1,516
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△30,054	5,218
受取利息及び受取配当金	△1,648	△1,413
支払利息	3,325	4,081
保険解約損益 (△は益)	△9,185	△67,010
固定資産除却損	212	283
売上債権の増減額 (△は増加)	△11,760	111,415
たな卸資産の増減額 (△は増加)	13,166	55,885
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	22,428	53,295
差入保証金の増減額 (△は増加)	12,334	6,949
仕入債務の増減額 (△は減少)	49,926	△218,586
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	4,535	8,119
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	—	△960
未払消費税等の増減額 (△は減少)	26,828	△24,362
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	△343	1,014
その他	6	463
小計	150,843	△16,176
利息及び配当金の受取額	2,184	784
利息の支払額	△3,915	△3,577
法人税等の支払額	△19,908	△43,297
営業活動によるキャッシュ・フロー	129,204	△62,267
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	300,000	—
有形固定資産の取得による支出	△3,348	△2,371
投資有価証券の取得による支出	—	△298
貸付けによる支出	△1,700	△2,600
貸付金の回収による収入	2,526	3,092
差入保証金の差入による支出	△8,162	△823
差入保証金の回収による収入	2,086	2,212
長期前払費用の取得による支出	—	△1,046
保険積立金の積立による支出	△11,465	—
保険積立金の解約による収入	24,610	156,727
その他	705	△28,762
投資活動によるキャッシュ・フロー	305,251	126,129

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△130,962	△206,856
社債の償還による支出	△42,250	△24,750
配当金の支払額	△14,052	△14,348
その他の支出	△474	△342
財務活動によるキャッシュ・フロー	△87,739	△246,297
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	346,716	△182,434
現金及び現金同等物の期首残高	1,154,587	1,817,575
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,501,304	※ 1,635,140

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
受取手形割引高	121,275千円	97,265千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金	1,573,304千円	1,657,140千円
預入期間が3か月を超えている定期預金及び担保に供している預金	△72,000	△22,000
現金及び現金同等物	1,501,304	1,635,140

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	14,199	1	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月23日 取締役会	普通株式	14,199	1	平成26年9月30日	平成26年12月9日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	14,199	1	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月22日 取締役会	普通株式	14,199	1	平成27年9月30日	平成27年12月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	カーケア関連 商品販売	その他 (注3)	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	4,152,658	52,580	4,205,239	—	4,205,239
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	627	87,061	87,689	(87,689)	—
計	4,153,286	139,642	4,292,928	(87,689)	4,205,239
セグメント利益又は損失 (△)	45,498	△3,797	41,701	5,807	47,509

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額5,807千円は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 「その他」の区分には、「看板・チラシ等の販促物の企画・製作」「保険・旅行の代理業務」等を含んでおります。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	カーケア関連 商品販売	その他 (注3)	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	3,885,884	140,577	4,026,462	—	4,026,462
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	51	83,026	83,077	(83,077)	—
計	3,885,935	223,603	4,109,539	(83,077)	4,026,462
セグメント損失(△)	△44,105	△2,066	△46,172	2,199	△43,972

- (注) 1. セグメント損失(△)の調整額2,199千円は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
3. 「その他」の区分には、「看板・チラシ等の販促物の企画・製作」「保険・旅行の代理業務」等を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	2円43銭	0円82銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	34,451	11,653
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額 (千円)	34,451	11,653
普通株式の期中平均株式数 (千株)	14,199	14,199

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成27年10月22日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………14,199千円

(ロ) 1株当たりの金額……………1円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成27年12月7日

(注) 平成27年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月9日

ムラキ株式会社

取締役会 御中

リンクス有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金沢 修 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北岡 慎太郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているムラキ株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ムラキ株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。